

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2015年11月調査)要約

I. 景気動向について ～景気回復は足踏み状態，先行きは不透明感が強まる～

- ・景況感は，円安・原油安を背景に企業収益は堅調なものの，中国経済の減速などから製造業を中心に2期連続で悪化しており，足踏み状態が続いている。
- ・先行き(2～3ヶ月先)景況感は，製造業・非製造業ともに悪化する見通しとなっており，不透明感が強まっている。

II. 業績見通しについて ～製造業，非製造業ともに増収・増益の見通し～

- ・平成27年度の企業業績は，製造業，非製造業ともに増収・増益の見通しとなっており堅調を持続。
- ・前回調査に比べると，製造業は売上・利益とも悪化する一方，非製造業では売上はやや悪化するも利益は改善する見通し。
- ・中国の景気減速が与える影響については，6割弱の先が悪影響を受けている。
- ・TPPが発効した場合の事業への影響については，過半が影響なしとしているものの，好影響が悪影響を大幅に上回っており，地域経済に好影響を及ぼすことが期待される。

III. 原油・原材料価格の動向について ～原材料価格上昇で5割弱が収益に悪影響～

- ・原油安は7割弱が好影響とみており，実際に5割弱が収益面で良い影響。
- ・原材料価格の上昇で5割弱が収益に悪影響。とくに製造業では7割強が悪影響。「悪影響を受けている」先では，製造業の7割弱，非製造業の5割強で価格転嫁が困難としている。

IV. 為替相場について ～製造業・非製造業ともに好影響， 製造業で円安効果が薄らぐ一方，非製造業では効果が増す

- ・現在の為替水準の収益への影響については，製造業，非製造業ともに好影響が悪影響を上回る。
- ・とくに製造業では好影響が悪影響を大幅に上回っており，より円安効果を受けている。
- ・事業展開する上での適正な為替水準については，「110円以上」が7割弱を占めている。

V. 雇用状況について ～製造業，非製造業ともに高水準の不足感が続く～

- ・雇用状況は，製造業，非製造業ともに高水準の不足感が続いている。前回調査と比べると，製造業はやや緩和するも，非製造業では不足感が一層強まっている。
- ・主な対応策として，製造業，非製造業ともに中途・新規採用に取り組むほか，製造業では時間外労働，非製造業では派遣・パート社員の活用に取り組んでいる。
- ・平成27年度新規採用については，製造業，非製造業ともに前年並みが過半を占めるなかで，増加が減少を上回る。とくに不足感が強い非製造業では，小売，運輸・倉庫を中心に，増加が減少を大幅に上回り，新規採用により積極的に取り組んでいる姿勢が窺える。

Ⅶ. 女性の活躍推進について

1. 女性の採用～今後、約3割の企業で女性の採用が増加～

- ・今後の女性の採用については約3割の企業が女性の割合が増加すると回答。規模別では、大企業（301人以上）の4割近くが女性の採用が増加すると回答、中小企業（300人以下）は2割弱にとどまる。

2. 女性の管理職登用～6割の企業で女性の管理職登用が増加 2020年女性の管理職がほとんどいない企業は半分以下に～

- ・女性の管理職登用は6割の企業で増加。全従業員に占める女性の割合が高い（30%以上）企業では73.7%が女性の管理職登用が増加すると回答、女性の割合が低い企業54.4%を大きく上回る。
- ・女性の管理職の割合について将来（2020年目途）「30%以上」を見込む企業は5%弱。ほとんど女性の管理職がない（「0～1%未満」）企業の割合は現状50.5%から将来22.4%へと半減しており、積極的な登用を進める傾向が見られる。

3. 女性の活躍推進の効果～優秀な人材の確保・定着を重視～

- ・女性の活躍推進に取り組む効果については、「優秀な人材の確保・定着」72.2%が最も多く、次いで「女性従業員ならではの視点や顧客対応」64.6%、「女性従業員のモチベーション向上」61.0%など。

4. 女性の管理職登用の課題～女性の管理職登用は家庭負担への配慮が大きな課題～

- ・女性の管理職登用の課題については、「育児等の家庭的負担に配慮が必要」が74.4%と最も多く、次いで「昇進に対する女性の意識が低い」53.0%、「時間外労働、深夜業務をさせにくい」33.8%など。

5. 女性の管理職登用に必要な取り組み～子育てとの両立支援に加え、キャリア形成支援と女性の意識改革を重視～

- ・女性の管理職登用推進に必要な取り組みについては、「仕事と子育ての両立支援」が66.2%と最も多く、次いで「女性の管理職候補に対するキャリア形成支援」54.8%、「女性の意識改革」が53.9%。

6. 女性活躍推進法への対応状況～大企業の6割が事業主行動計画の策定に着手 努力義務の中小企業の対応と差～

- ・「女性活躍推進法」に定める事業主行動計画については、「既に策定している」企業は16.5%、「検討中」が28.9%、「未着手」もしくは「未定」の回答先が54.6%となっている。
- ・策定・届け出義務がある大企業（301人以上）については、約6割の企業が策定に着手。中小企業（300人以下）については、「未着手」+「未定」が70.6%となっており、大企業の対応と差が生じている。

7. 行政への期待～行政には保育サービスの充実、妊娠・出産・育児支援、介護の支援充実を期待～

- ・行政への期待については、「保育サービスの充実」が69.1%と最も多く、次いで「妊娠・出産・育児の支援充実」52.7%、「介護の支援充実」38.6% など

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2015年11月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 555 社 非会員 123 社 計 678 社（回答社数 225 社：回答率 33.2%）
- ・調査時期：2015 年 11 月 13 日～11 月 30 日（毎年 5, 8, 11, 2 月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

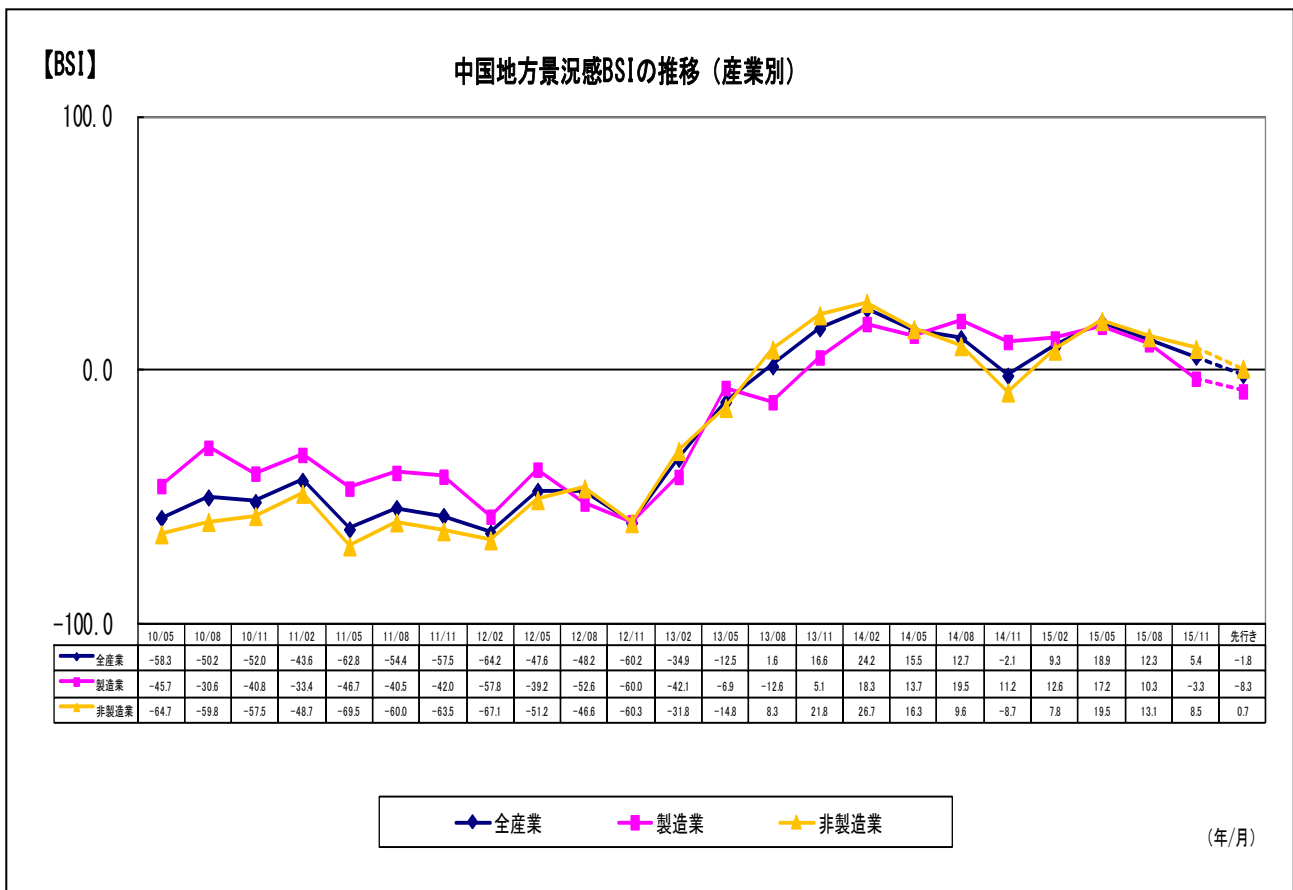
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	5	2.2	建設	49	21.8
繊維・衣服	1	0.4	卸売	17	7.6
木材・家具	0	0.0	小売	12	5.3
化学	12	5.3	運輸・倉庫	18	8.0
窯業・土石	2	0.9	金融・保険	22	9.8
鉄鋼・非鉄金属	6	2.7	情報通信	9	4.0
金属製品	6	2.7	電気・ガス	5	2.2
一般機械	6	2.7	サービス業	21	9.3
電気機械	6	2.7	経済団体・シンクタンク	2	0.9
自動車関連	7	3.1	その他	10	4.4
造船	2	0.9			
その他	7	3.1			

I. 景気動向について

- ・景況感は、円安・原油安を背景に企業収益は堅調なもの、中国経済の減速などから製造業を中心に2期連続で悪化しており、足踏み状態が続いている。
- ・先行き（2～3ヶ月先）については、個人消費や設備投資、海外経済の動向が懸念されるなかで、製造業・非製造業ともに悪化する見通しとなっており、不透明感が強まっている。

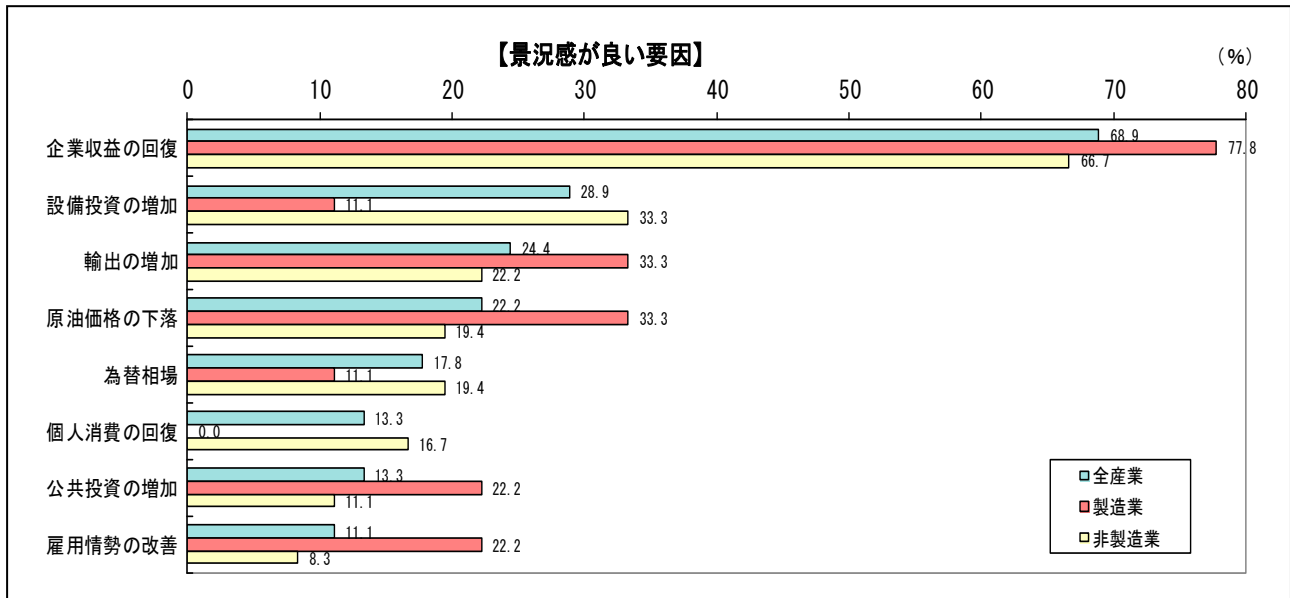
1. 現在（平成27年11月）の景況感

- ・景況感BSI（「大変良い+良い」割合-「悪い+大変悪い」割合）は5.4（前回比▲6.9）と悪化したものの、プラスは維持した。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲3.3（同▲13.6）と大幅に悪化しマイナスに転じた一方、非製造業では8.5（同▲4.6）と悪化するも、プラスは維持した。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感BSIは、▲1.8（現状比▲7.2）とマイナスとなり、悪化する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲8.3（同▲5.0）とマイナス幅が拡大する一方、非製造業では0.7（同▲7.8）と悪化するも、プラスは維持する見通しとなっている。



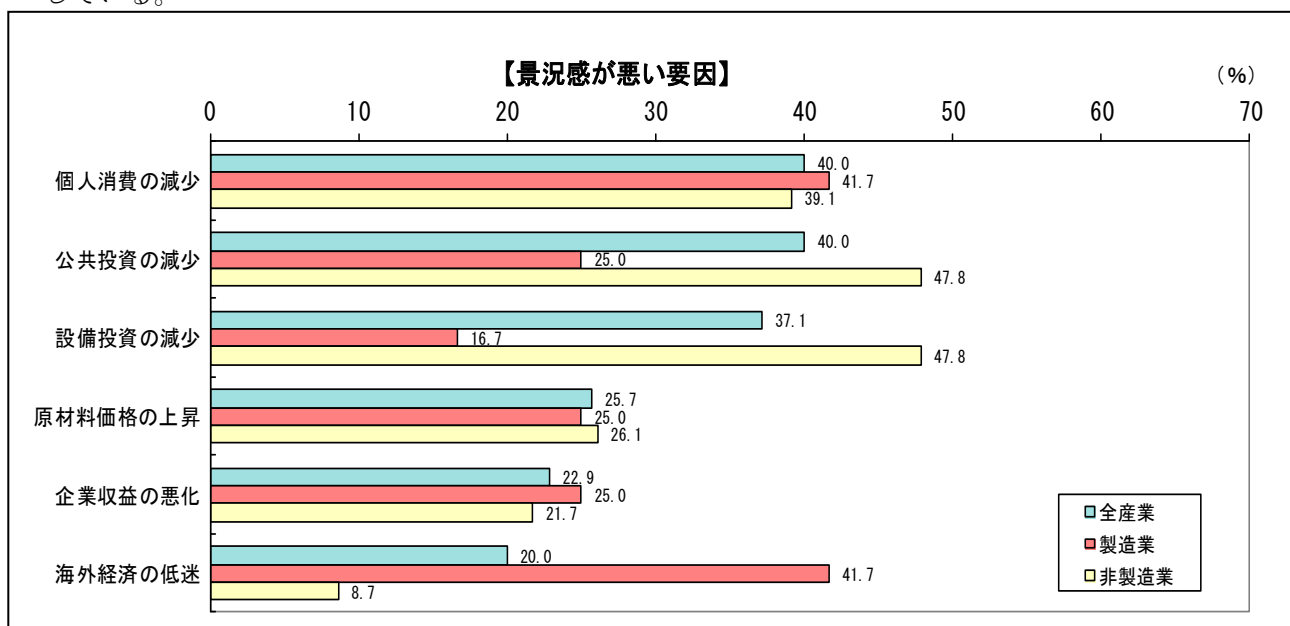
2. 景況感が良いとしている要因

- ・景況感が良いとした回答先 20.5%（前回 25.2%）の主な要因は、「企業収益の回復」68.9%が最も多く、次いで「設備投資の増加」28.9%、「輸出の増加」24.4%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業・非製造業ともに「企業収益の回復」が最も多いほか、製造業では「輸出の増加」「原油価格の下落」、非製造業では「設備投資の増加」「輸出の増加」の割合が高くなっている。



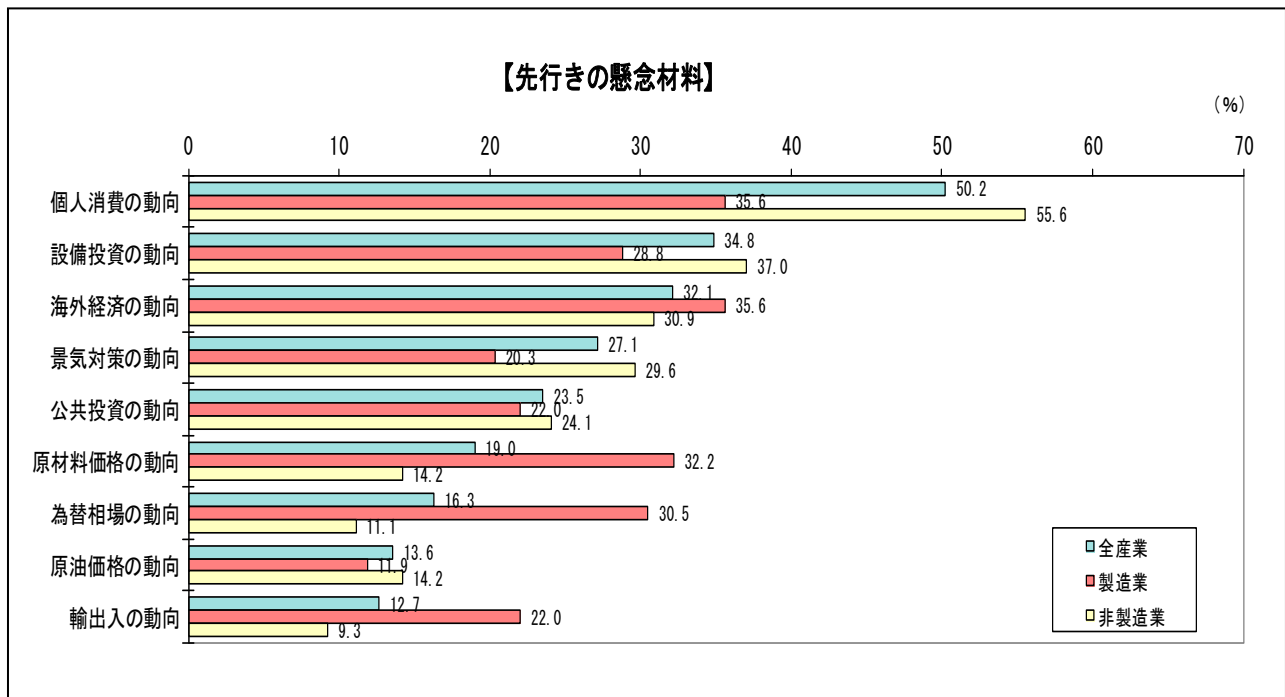
3. 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いとした回答先 15.1%（前回 12.9%）の主な要因は、「個人消費の減少」「公共投資の減少」40.0%が最も多く、次いで「設備投資の減少」37.1%となっている。
- ・とくに景況感が大幅に悪化した製造業では「個人消費の減少」41.7%（前回比▲2.7）、「海外経済の低迷」41.7%（前回比+8.4）、「輸出の減少」33.3%（前回比+22.2）、「企業収益の悪化」25.0%（前回比▲19.4）となっており、前回調査に比べて「海外経済の低迷」「輸出の減少」が増加している。



4. 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は、「個人消費の動向」50.2%が最も多く、次いで「設備投資の動向」34.8%、「海外経済の動向」32.1%、「景気対策の動向」27.1%となっている。

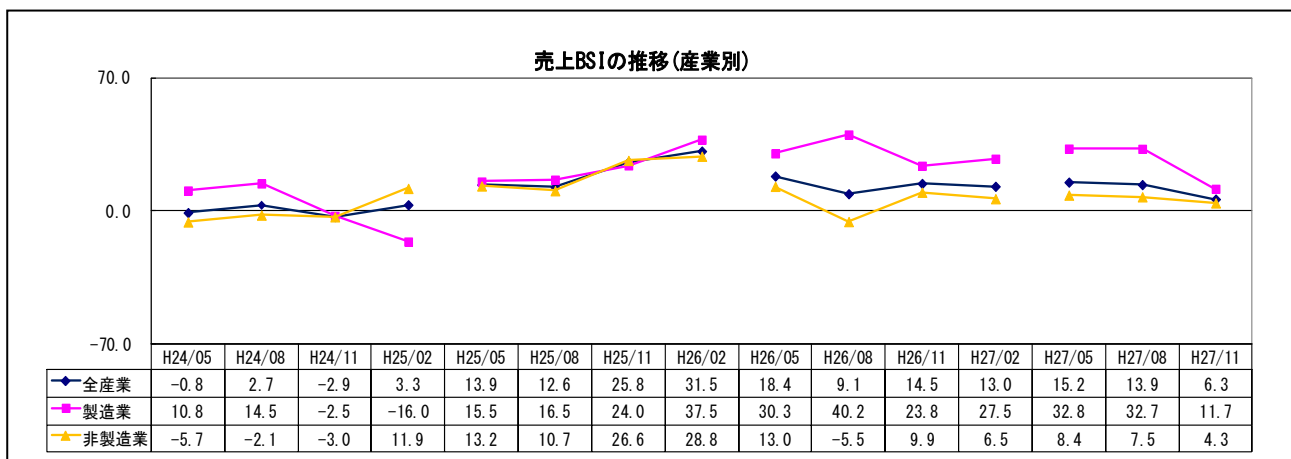


II. 業績見通しについて

- 平成 27 年度の企業業績については、製造業、非製造業ともに増収・増益の見通しとなっており堅調を持続している。
- 前回調査と比べると、製造業は売上・利益とも悪化する一方、非製造業では売上はやや悪化するも利益は改善する見通しとなっている。
- 中国の景気減速が収益に与える影響については、6 割弱の先が悪影響を受けている。
- TPP が発効した場合の事業への影響については、過半が影響なしとしているものの、残る半数近くの先では好影響が 3 割強、悪影響が 1 割強と、好影響が悪影響を大幅に上回っており、TPP は地域経済に好影響を及ぼすことが期待される。また、製造業の方が非製造業に比べてより好影響を受けるとみている。

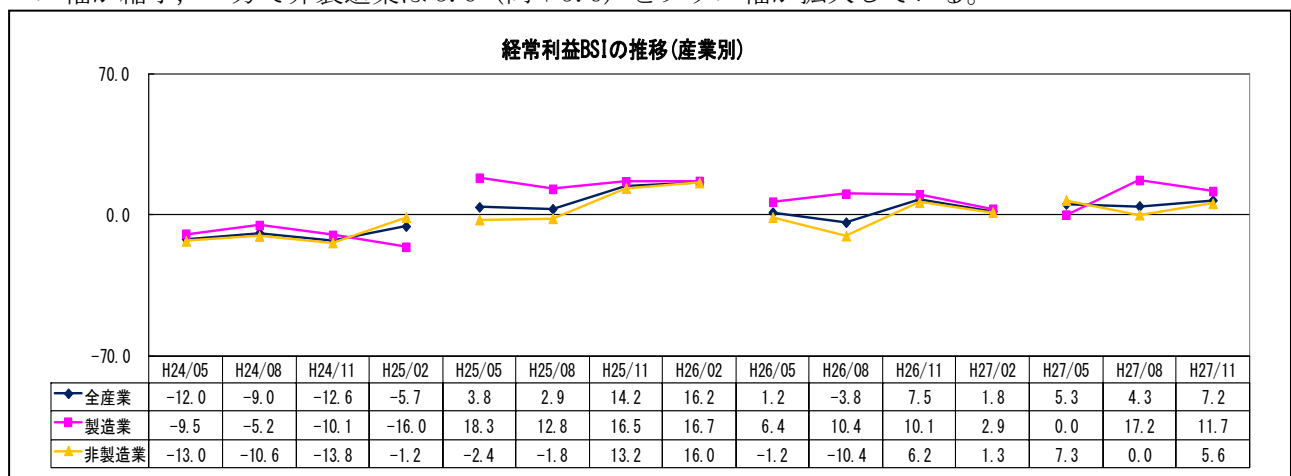
1. 平成 27 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI (「増加」割合－「減少」割合)は 6.3 (前回比▲7.6) と増収を見込む先が多いものの、前回に比べてプラス幅は縮小。
- 製造業/非製造業別にみると、ともに増収を見込む先が多いものの、前回に比べて製造業は 11.7 (同▲21.0) とプラス幅が大幅に縮小、非製造業も 4.3 (同▲3.2) とプラス幅がやや縮小。



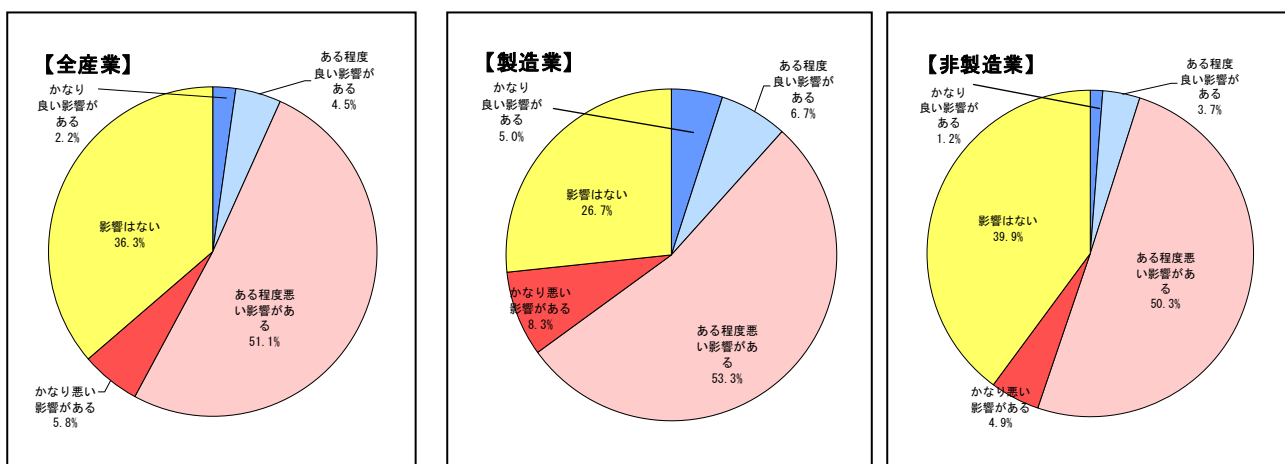
2. 平成 27 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI (「増加」割合－「減少」割合)は 7.2 (前回比+2.9) と前回に比べ改善し、増益を見込む先が多くなっている。
- 製造業/非製造業別にみると、ともに増益を見込む先が多いものの、製造業は 11.7 (同▲5.5) とプラス幅が縮小、一方で非製造業は 5.6 (同+5.6) とプラス幅が拡大している。



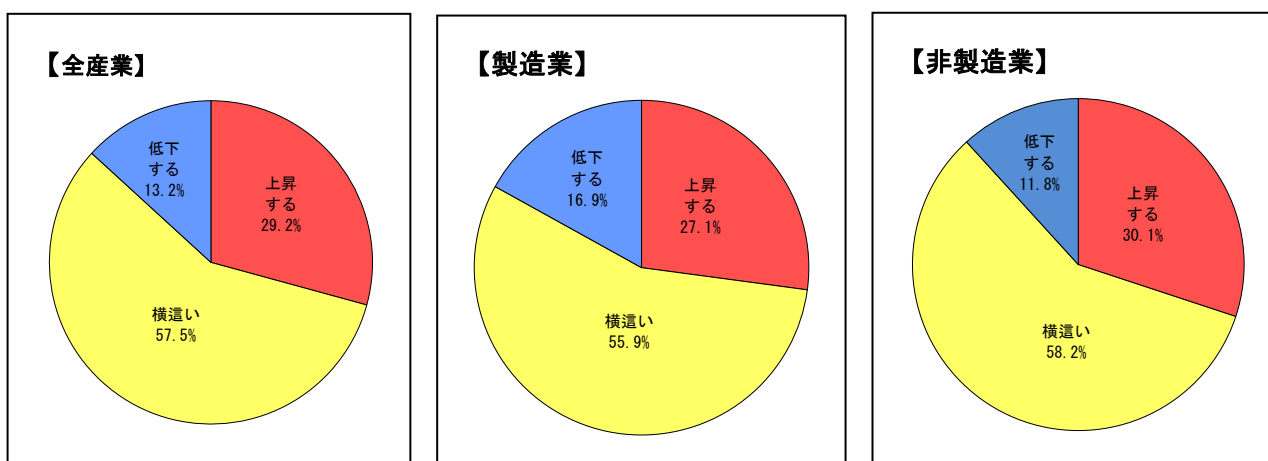
3. 中国の景気減速が収益に与える影響について

- 中国の景気減速が回答先の収益に与える影響を聞いたところ、「悪い影響」56.9%（「かなり悪い影響」5.8%+「ある程度悪い影響」51.1%）が最も多く、次いで影響はない36.3%、「良い影響」6.7%（「かなり良い影響」2.2%+「ある程度良い影響」4.5%）となっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は「悪い影響」が61.6%（「かなり悪い影響」8.3%+「ある程度悪い影響」53.3%）、非製造業では「悪い影響」が55.2%（「かなり悪い影響」4.9%+「ある程度悪い影響」50.3%）となっている。
- 業種別にみると、製造業では「食料品」「鉄鋼・非鉄金属」、非製造業では「金融・保険」などで「悪い影響」を受けているとする割合が高くなっている。



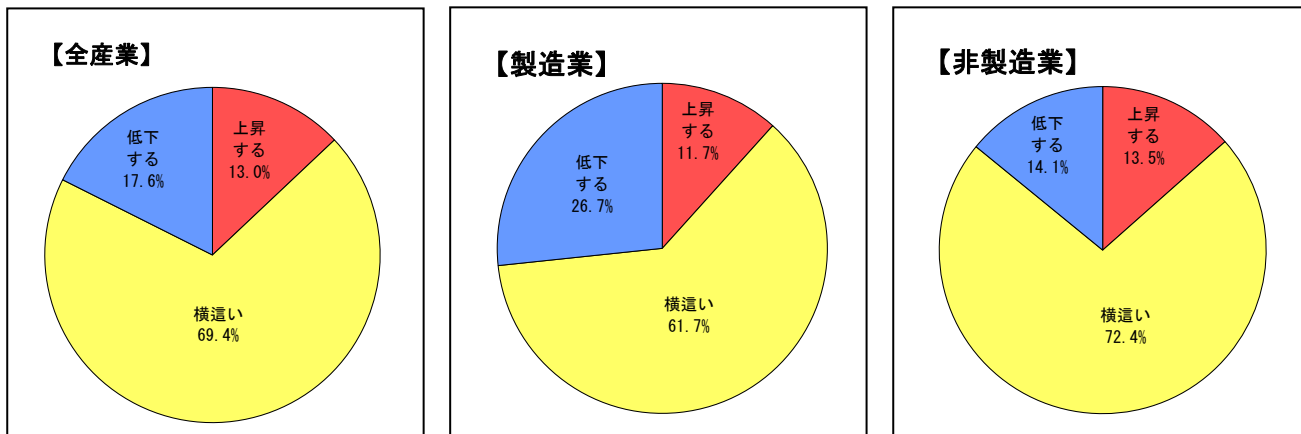
4. 平成27年度の仕入価格の動向について（平成26年度との比較）

- 平成27年度の仕入価格については、「横這い」57.5%（前回比+5.0）が最も多く、次いで「上昇する」29.2%（同▲9.4）、「低下する」13.2%（同+4.2）となっており、「上昇する」が「低下する」を上回っている。



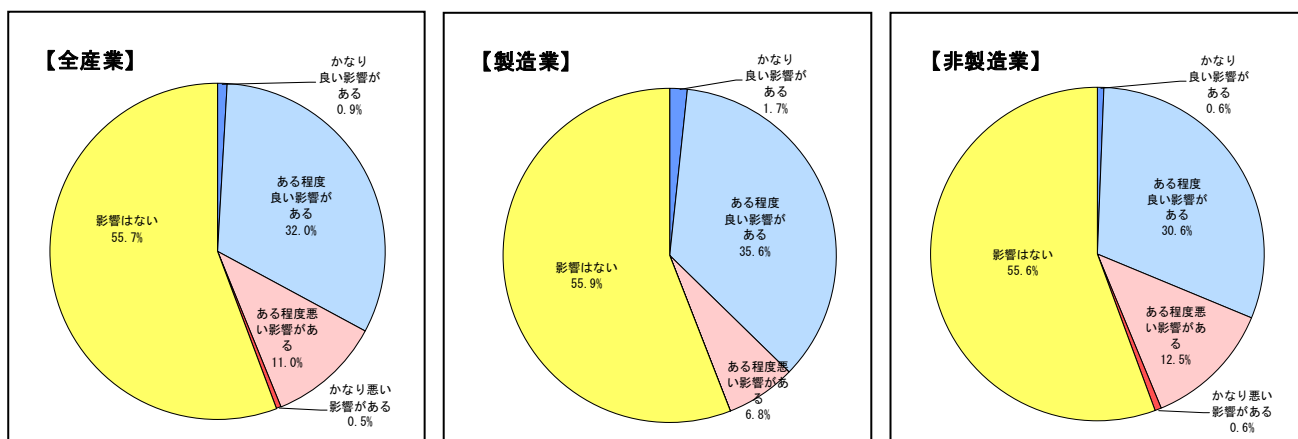
5. 平成 27 年度の販売価格の動向について

- 平成 27 年度の販売価格については、「横這い」69.4%（前回比+5.8）が最も多く、次いで「上昇する」13.0%（同▲8.8），「低下する」17.6%（同+2.9）となっており、「横這い」が7割弱を占めるなかで、「低下する」が「上昇する」をやや上回っている。



6. TPPの発効が事業に与える影響について

- TPPが発効した場合に、回答先の事業に与える影響を聞いたところ、「影響はない」55.7%が最も多く、次いで「良い影響」32.9%（「かなり良い影響」0.9%+「ある程度良い影響」32.0%），「悪い影響」11.5%（「かなり悪い影響」0.5%+「ある程度悪い影響」11.0%）となっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が37.3%（「かなり良い影響」1.7%+「ある程度良い影響」35.6%），「悪い影響」が6.8%（「ある程度悪い影響」6.8%），非製造業では「良い影響」が31.2%（「かなり良い影響」0.6%+「ある程度良い影響」30.6%），「悪い影響」が13.1%（「かなり悪い影響」0.6%+「ある程度悪い影響」12.5%）となっており、ともに「良い影響」が「悪い影響」を上回っている。

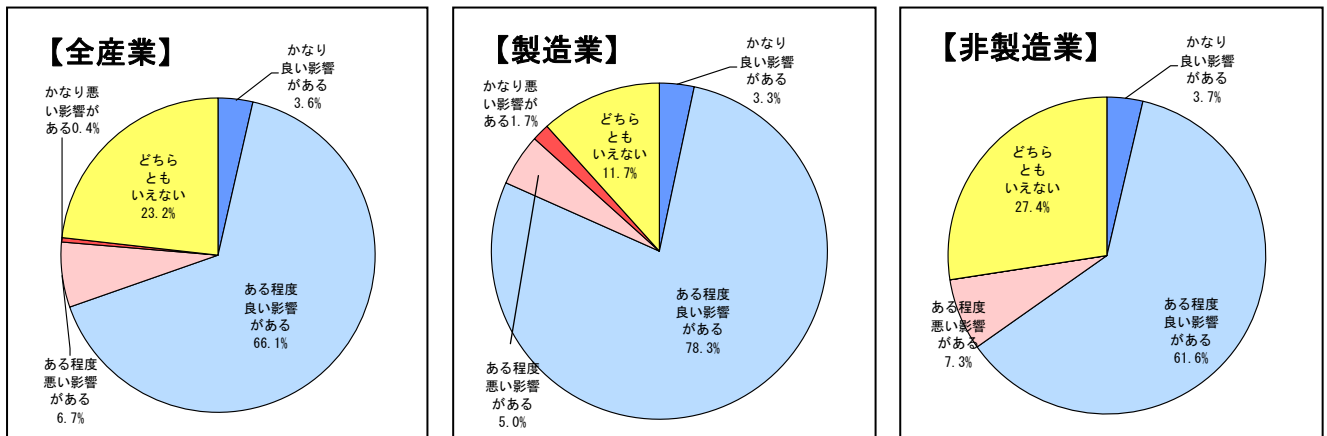


Ⅲ. 原油・原材料価格の動向について

- ・原油安が中国地域経済に与える影響については、7割弱が好影響とみており、実際に5割弱の先が収益面で良い影響を受けている。
- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、5割弱が悪影響を受けている。とくに製造業では7割強が悪影響を受けている。また、「悪影響を受けている」とした先では、製造業の7割弱、非製造業でも5割強が価格転嫁が困難としている。

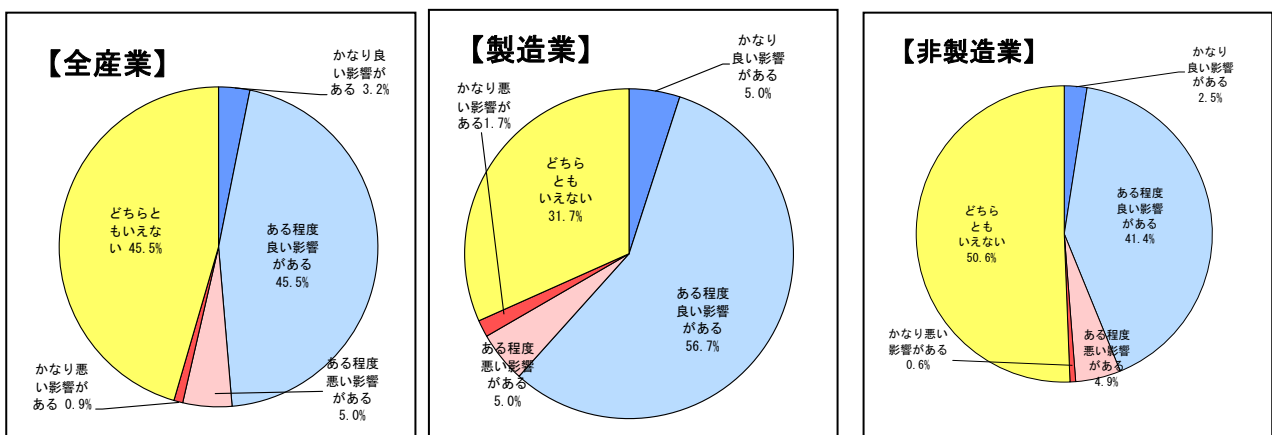
1. 原油安が中国地域の経済に与える影響について

- ・原油安が中国地域経済に与える影響を聞いたところ、「良い影響」69.7%（「かなり良い影響」3.6%＋「ある程度良い影響」66.1%）が最も多く、次いで「どちらともいえない」23.2%、「悪い影響」7.1%（「かなり悪い影響」0.4%＋「ある程度悪い影響」6.7%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が81.6%（「かなり良い影響」3.3%＋「ある程度良い影響」78.3%）、非製造業では「良い影響」が65.3%（「かなり良い影響」3.7%＋「ある程度良い影響」61.6%）となっている。



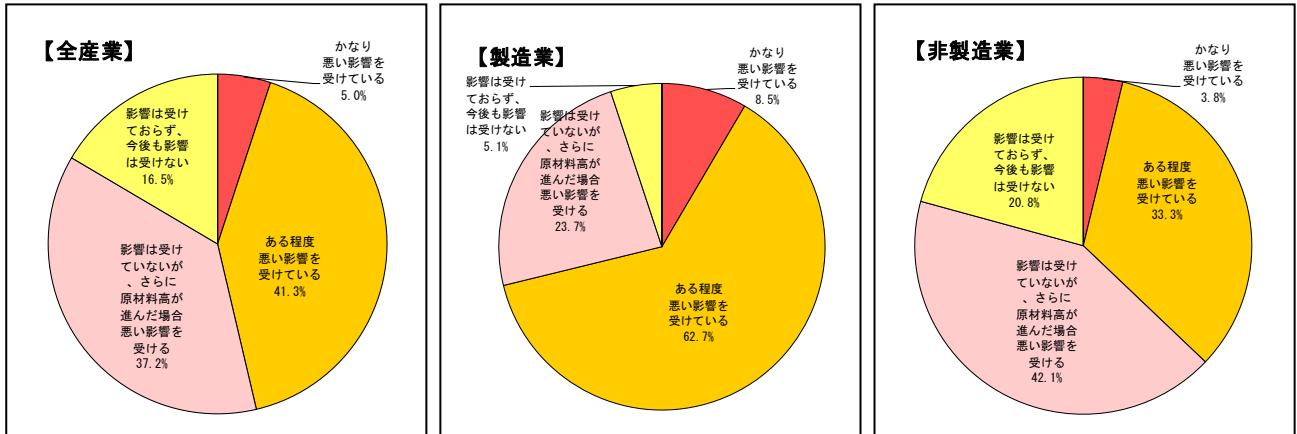
2. 原油安が収益に与える影響について

- ・原油安が回答先の収益に与える影響を聞いたところ、「良い影響」48.7%（「かなり良い影響」3.2%＋「ある程度良い影響」45.5%）が最も多く、次いで「どちらともいえない」45.5%、「悪い影響」5.9%（「かなり悪い影響」0.9%＋「ある程度悪い影響」5.0%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が61.7%（「かなり良い影響」5.0%＋「ある程度良い影響」56.7%）、非製造業では「良い影響」が43.9%（「かなり良い影響」2.5%＋「ある程度良い影響」41.4%）となっている。



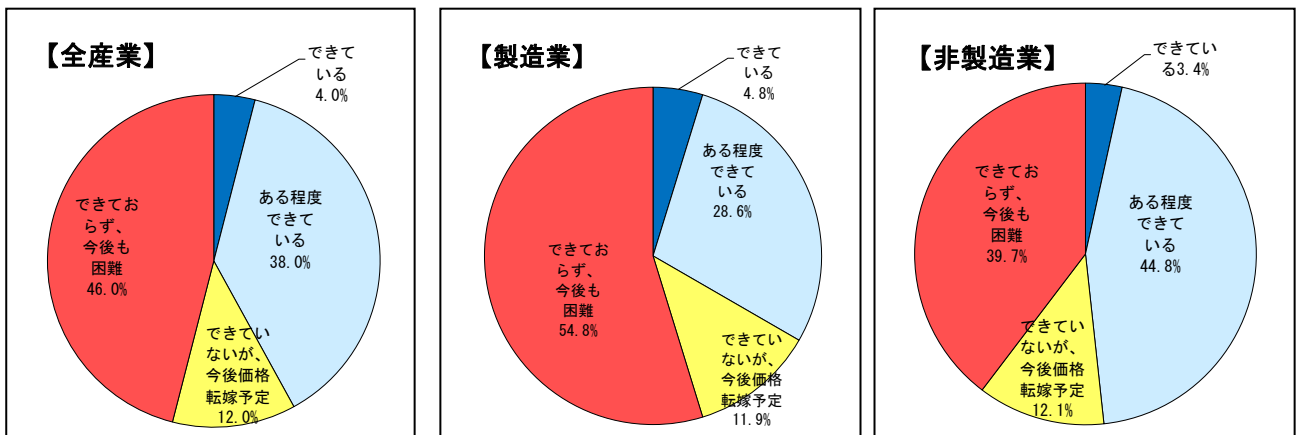
3. 原材料価格上昇の影響について

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響」46.3%（「かなり悪い影響」5.0% + 「ある程度悪い影響」41.3%）が最も多く、次いで「さらに原材料高が進んだ場合悪い影響を受ける」37.2%、「今後も影響は受けない」16.5%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「悪い影響」が71.2%（「かなり悪い影響」8.5% + 「ある程度悪い影響」62.7%），非製造業では「悪い影響」が37.1%（「かなり悪い影響」3.8% + 「ある程度悪い影響」33.3%）となっている。



4. 原材料価格上昇への対応について

- ・「悪い影響」と回答した先に、収益改善へ向けた販売価格の見直しを聞いたところ、「できていない」が58.0%（「できていないが、今後価格転嫁予定」12.0% + 「今後も困難」46.0%）となっている。特に、製造業では66.7%の先で見直しができず、54.8%の先が「今後も困難」としている。

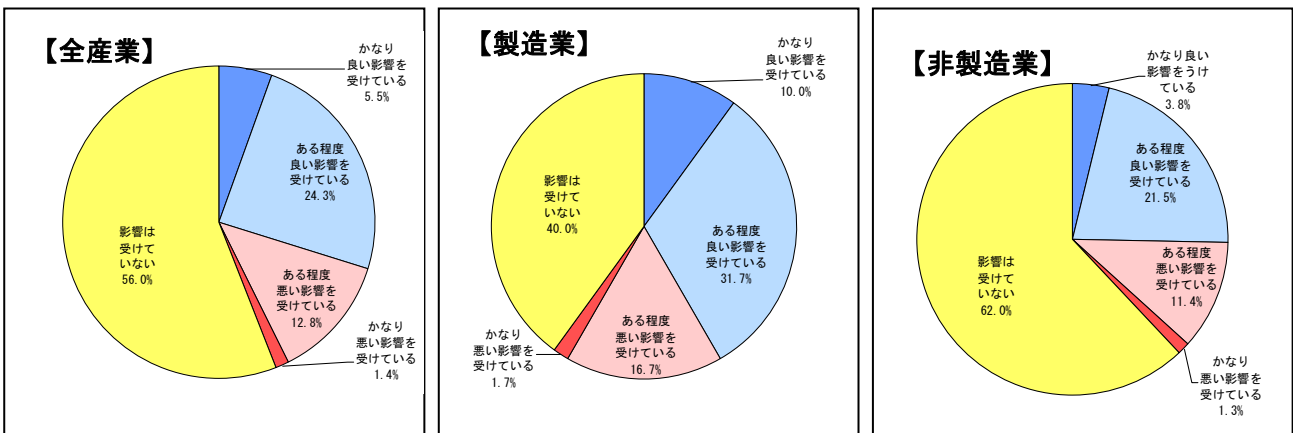


IV. 為替相場について

- ・現在の為替水準の収益への影響については、製造業、非製造業ともに好影響が悪影響を上回っている。
 - ・とくに製造業では好影響が悪影響を大幅に上回っており、より円安効果を受けている。
 - ・事業展開する上での適正な為替水準は「110円以上」が7割弱を占めている。
- ※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：122～123円（前回118～124円）

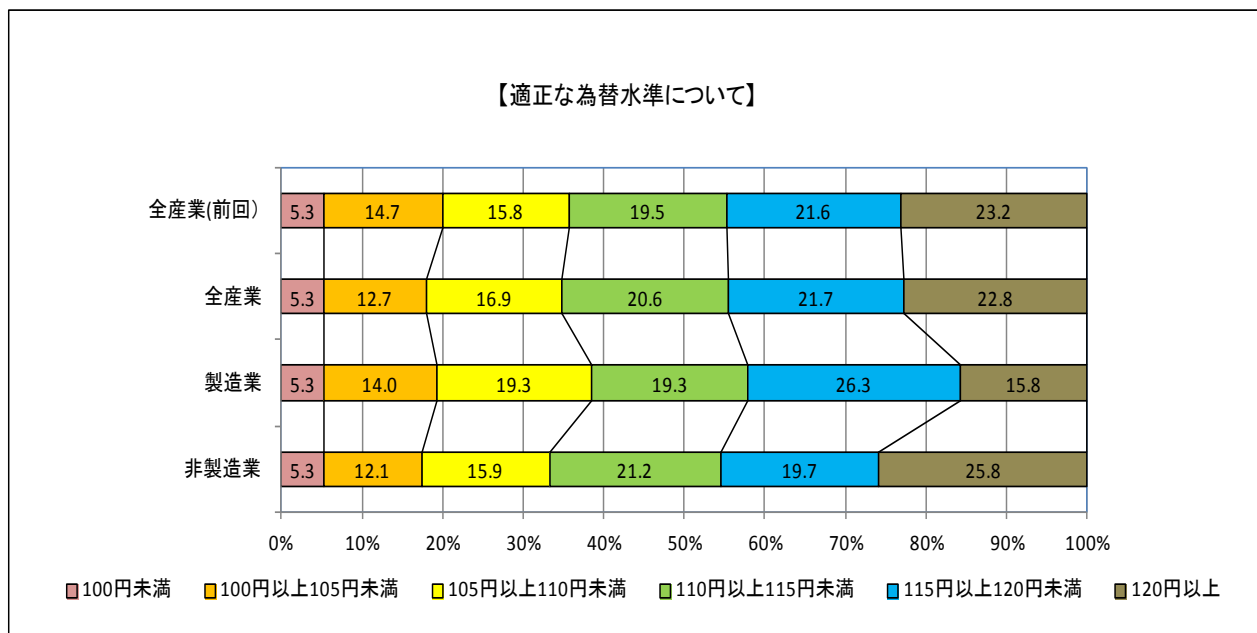
1. 現在の為替水準の影響について

- ・現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、製造業は「良い影響」41.7%（「かなり良い影響」10.0%＋「ある程度良い影響」31.7%）が最も多く、次いで「影響は受けていない」40.0%、「悪い影響」18.4%（「かなり悪い影響」1.7%＋「ある程度悪い影響」16.7%）となっており、「良い影響」が「悪い影響」を上回っている。
- ・前回調査と比べると「良い影響」（前回比＋4.8）が増加する一方、「悪い影響」（同▲4.4）は減少している。
- ・非製造業では「影響は受けていない」62.0%が最も多く、次いで「良い影響」25.3%（「かなり良い影響」3.8%＋「ある程度良い影響」21.5%）、「悪い影響」12.7%（「かなり悪い影響」1.3%＋「ある程度悪い影響」11.4%）となっており、「影響は受けていない」が過半を占める中で、「良い影響」が「悪い影響」を上回っている。
- ・前回調査と比べると「良い影響」（前回比▲2.4）が減少する一方、「悪い影響」（同▲0.1）もわずかに減少している。



2. 事業展開する上での適正な為替水準について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「120円以上」22.8%（前回比▲0.4）が最も多く、次いで「115円以上120円未満」21.7%（前回比+0.1）、「110円以上115円未満」20.6%（前回比+1.1）、「105円以上110円未満」16.9%（前回比+1.1）、「100円以上105円未満」12.7%（前回比▲2.0）、「100円未満」5.3%（前回比±0）となっている。



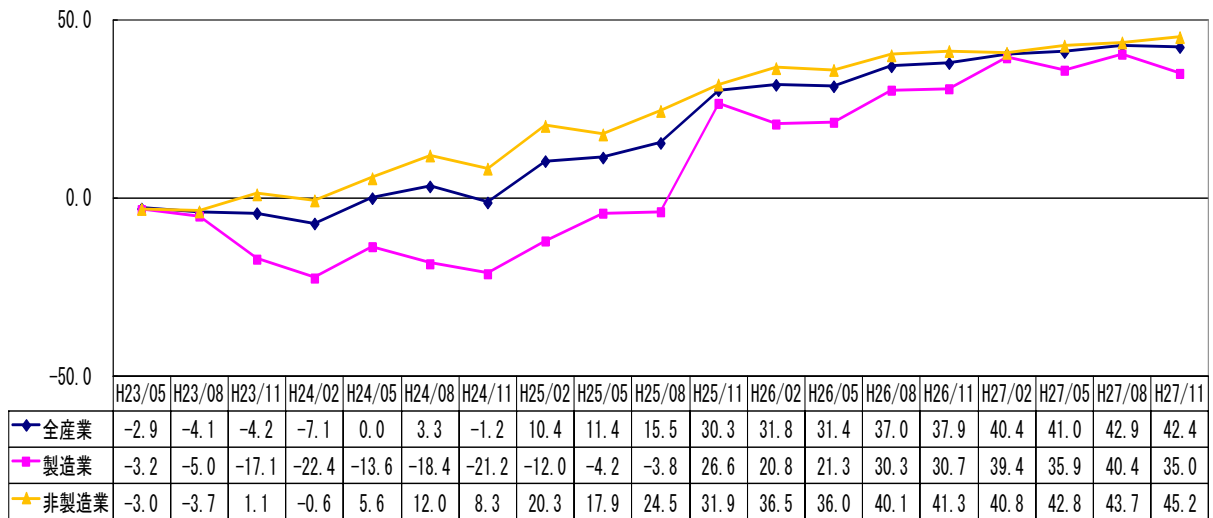
V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業、非製造業ともに高水準の不足感が続いている。前回調査と比べると、製造業はやや緩和するも、非製造業では建設、運輸・倉庫、小売、サービス業を中心に需給が逼迫しており、不足感が一層強まっている。
- ・主な対応策として、製造業、非製造業ともに中途・新規採用に取り組むほか、製造業では時間外労働、非製造業では派遣・パート社員の活用に取り組んでいる。
- ・平成 27 年度新規採用予定については、製造業、非製造業ともに前年並みが過半を占めるなかで、増加が減少を上回っている。とくに不足感が強い非製造業では、小売、運輸・倉庫を中心に、増加が減少を大幅に上回っており、新規採用により積極的に取り組んでいる姿勢が窺える。

1. 現在の雇用状況について

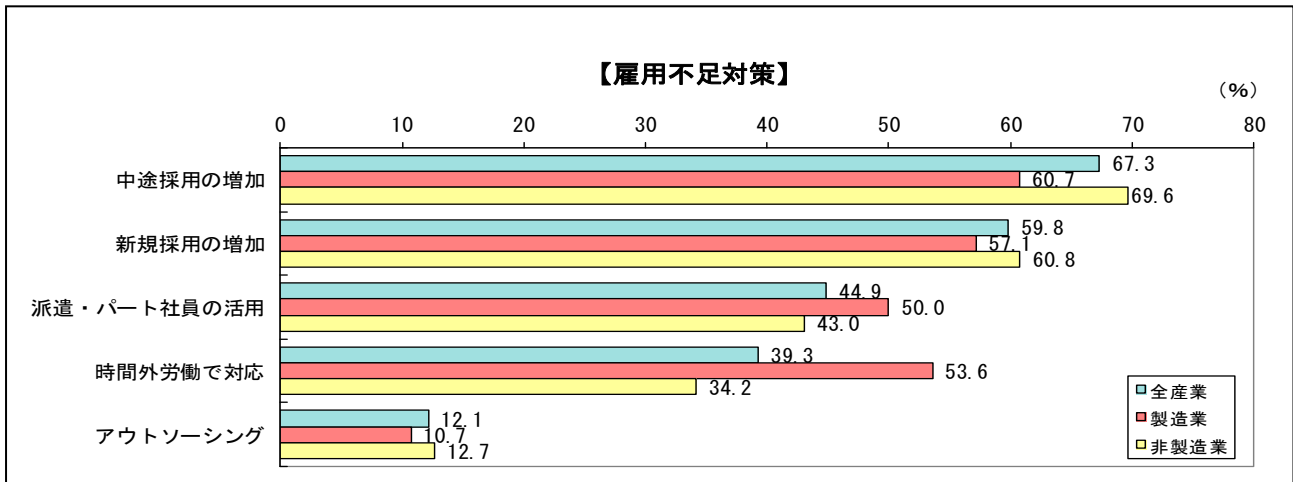
- ・雇用判断 BSI (「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合)は 42.4(前回比▲0.5)と不足感の強い状況が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 35.0 (前回比▲5.4)と減少、非製造業では 45.2 (同+1.5)と増加している。

雇用BSIの推移(産業別)



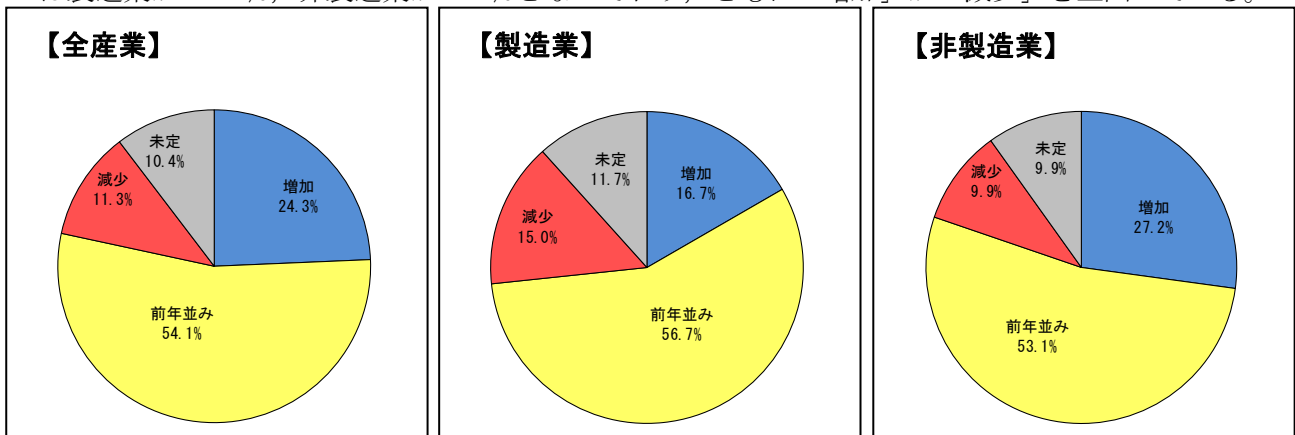
2. 現在行っている対応について

- ・雇用不足とした回答先にその対応を聞いたところ、「中途採用の増加」67.3%が最も多く、次いで「新規採用の増加」59.8%、「派遣・パート社員の活用」44.9%となっている。

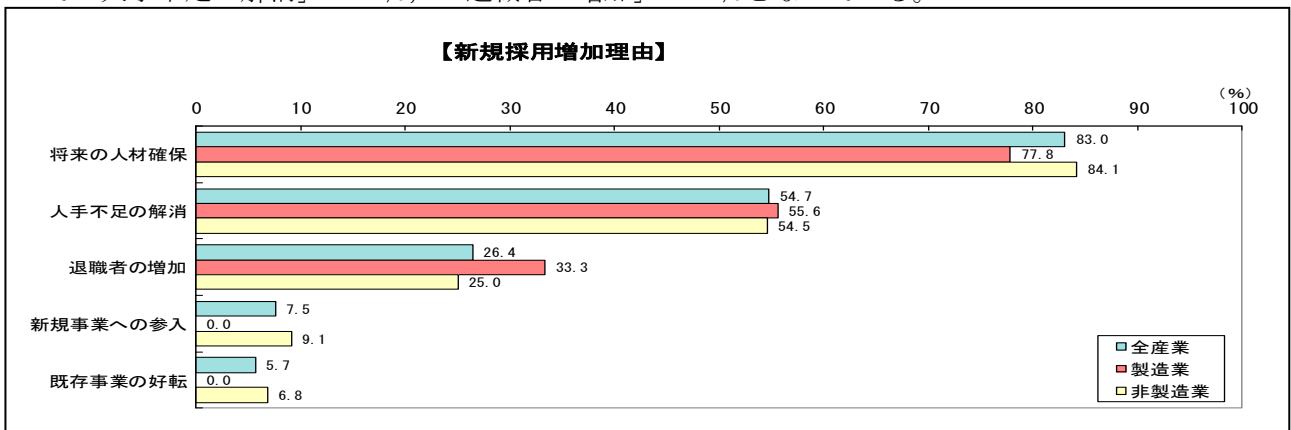


3. 平成27年度の新規採用について

- ・平成27年度新規採用予定（平成28年4月入社）は、平成26年度（平成27年4月入社）に比べて、「前年並み」が54.1%と最も多く、次いで「増加」24.3%、「減少」11.3%、「未定」10.4%となっており、増加が減少を大幅に上回っている。
- ・製造業/非製造業別にその割合をみると、「増加」は製造業が16.7%、非製造業が27.2%、「減少」は製造業が15.0%、非製造業が9.9%となっており、ともに「増加」が「減少」を上回っている。



- ・増加すると回答した先に、その理由を聞いたところ、「将来の人材確保」83.0%が最も多く、次いで「人手不足の解消」54.7%、「退職者の増加」26.4%となっている。



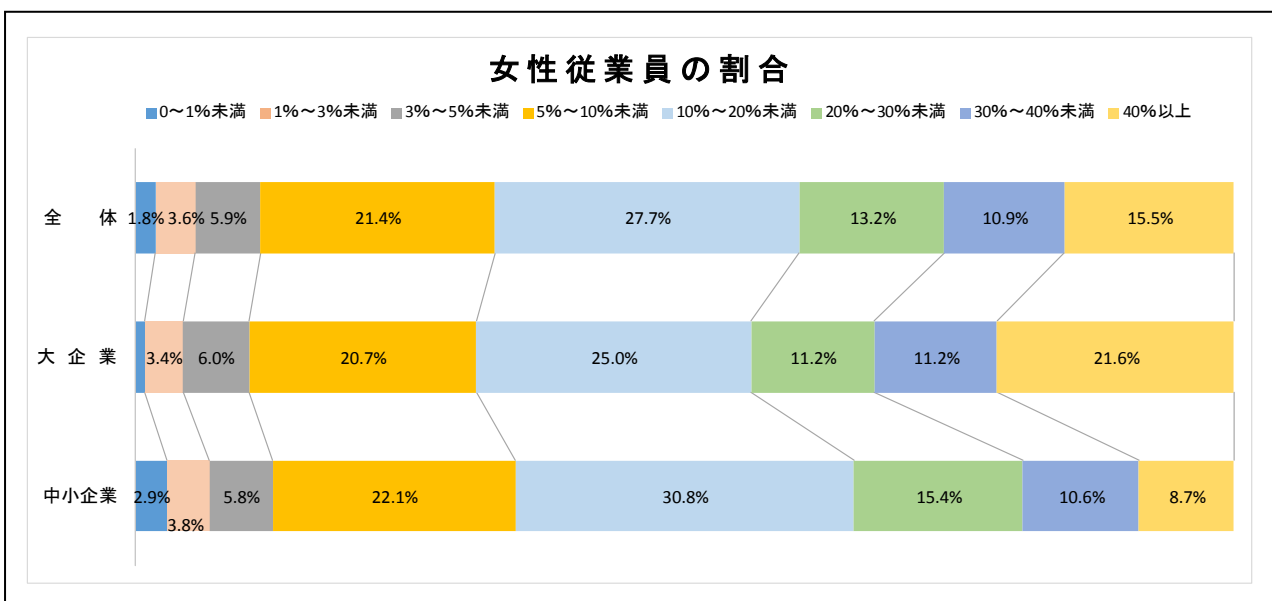
Ⅶ. 女性の活躍推進について

- ・女性の採用については、今後、約3割の企業が女性の採用増加を見込んでいる。
- ・女性の管理職登用については6割の企業が増加を見込んでいる。また、将来(2020年を目途)は、女性の管理職がほとんどいない企業は半減しており、積極的な登用を進める傾向が見られる。
- ・女性の活躍推進の効果としては、優秀な人材の確保・定着を最も重視している。
- ・女性の管理職登用には家庭負担への配慮が最大の課題となっている。
- ・女性の管理職登用に必要な取り組みとしては、子育てとの両立支援に加え、キャリア形成支援と女性の意識改革等を重視している。
- ・女性の活躍推進法への対応に関しては、大企業の6割が事業主行動計画の策定に着手済。努力義務の中小企業の対応とは差が生じている
- ・行政には保育サービスの充実、妊娠・出産・育児支援、介護の支援充実等を期待している。

1. 全従業員に占める女性従業員の割合について

- ・全従業員に占める女性の割合を尋ねたところ、30%以上（「30～40%未満」+「40%以上」）と回答した企業は全体の26.4%となっている。その一方で、5%未満（「0～1%未満」+「1%～3%未満」+「3%～5%未満」）と回答した企業は11.3%と一定の割合を占めている。
- ・大企業（301人以上）/中小企業（300人以下）※別に見ると、女性従業員が占める割合は全般に大企業の方が高い傾向が見られ、特に「40%以上」は大企業が21.6%に対して、中小企業では8.7%にとどまっている。

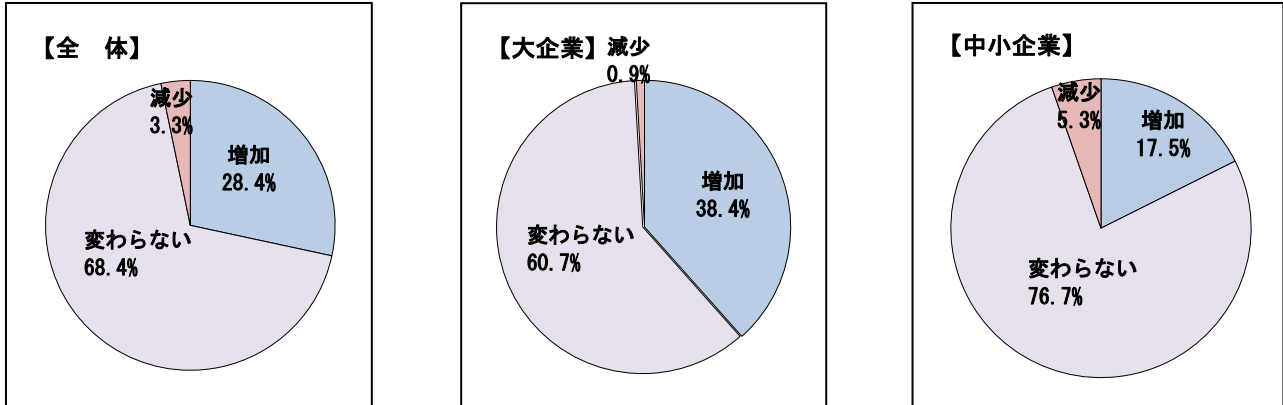
※ 本年8月に成立した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性の活躍推進法）」に基づき事業主行動計画の策定・届け出義務を負う301人以上の事業主を「大企業」、同努力義務を負う300人以下の事業主を「中小企業」という。以下同じ。



2. 女性の採用について

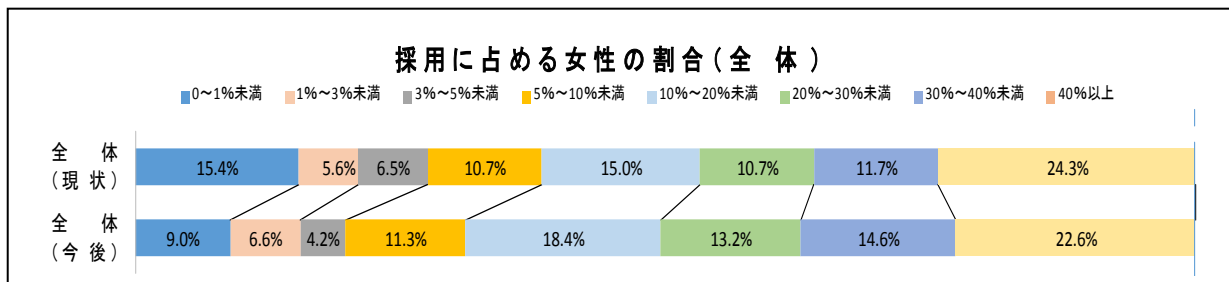
(1) 女性の採用割合の増減

- ・採用に占める女性の割合について今後「増加」すると回答した企業は28.4%。
- ・大企業では「増加」すると回答した先が4割弱を占めるのに対して中小企業では「増加」すると回答した企業は17.5%となっている。中小企業では「減少」と回答した企業が5.3%あった。

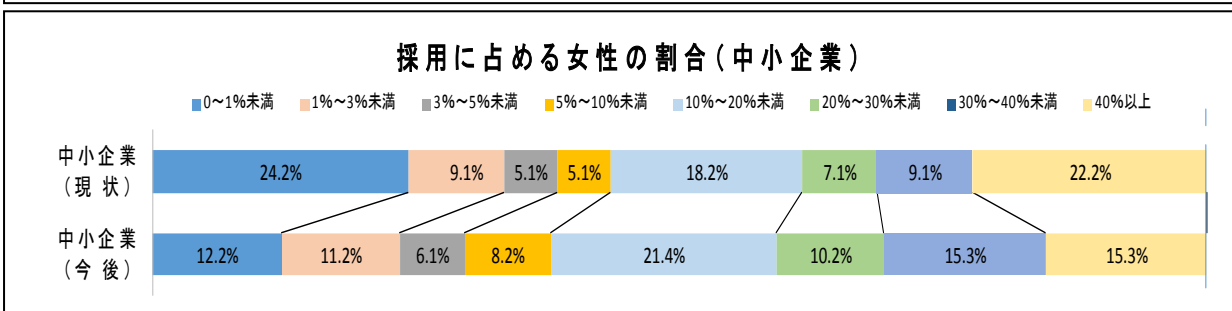
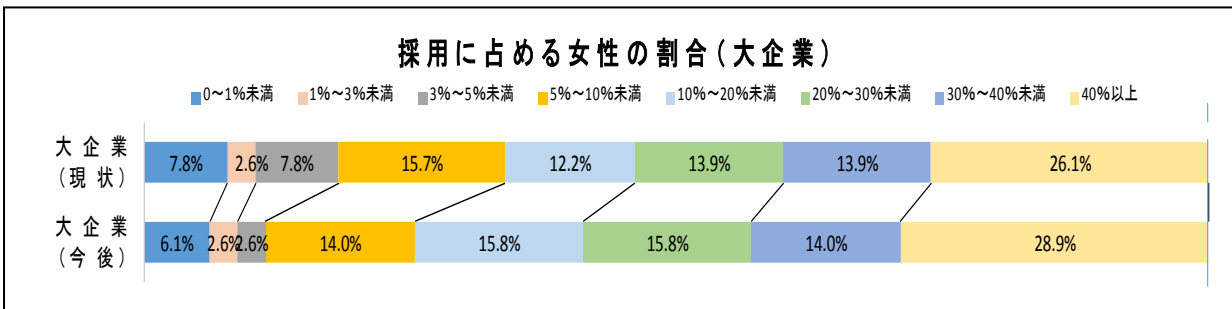


(2) 採用に占める女性の割合推移（現状・今後）

- ・採用に占める女性の割合（現状）については「40%以上」と回答した企業が24.3%と最も多く、次いで「0~1%未満」が15.4%となるなど、女性の採用割合については企業間で大きな差が見られる。
- ・今後の採用割合についても傾向は大きく変わらないが、「0~1%未満」が減少。



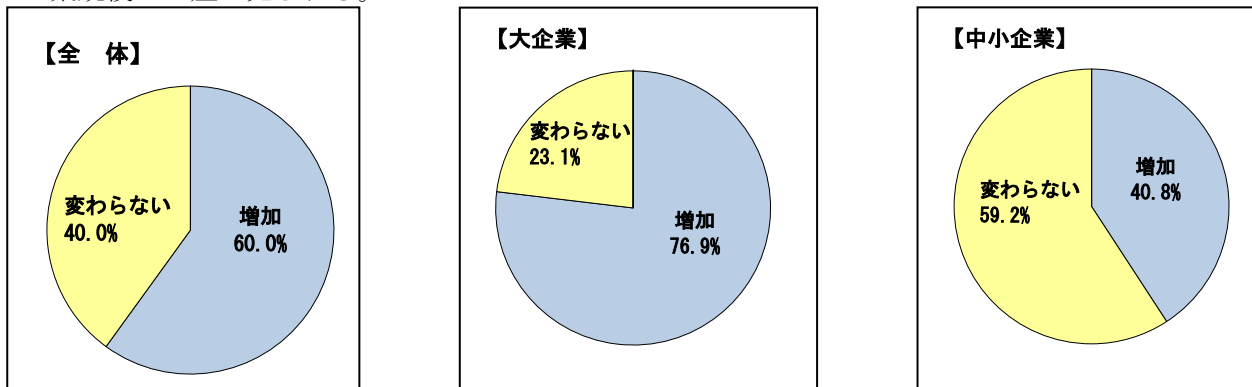
- ・大企業/中小企業別に採用割合の変化を見ると、大企業では「40%以上」が26.1%から28.9%に拡大。中小企業では「0~1%未満」が24.2%から12.2%へと減少し、これまでほとんど女性を採用してこなかった企業が半減する。



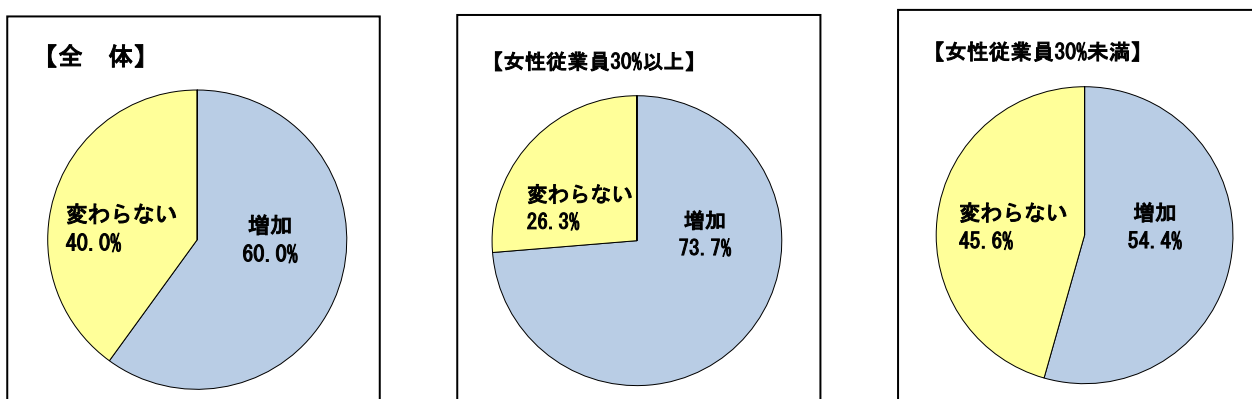
3. 女性の管理職への登用について

(1) 女性の管理職登用の増減

- ・今後の女性の管理職への登用については、全体の6割が「増加」と回答。
- ・大企業では76.9%が「増加」と回答したのに対して、中小企業では40.8%にとどまっており、企業規模での差が見られる。

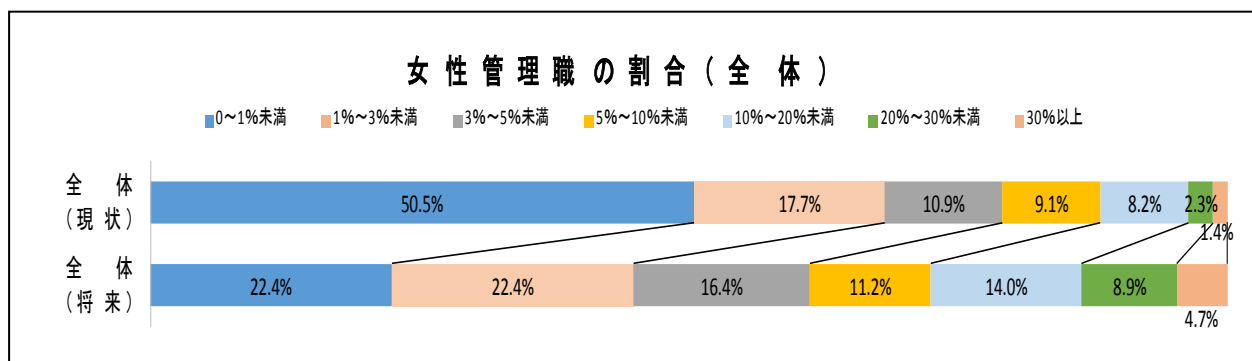


- ・さらに、全従業員に占める女性の割合別に見ると、女性の割合が30%以上の企業については73.7%が女性の管理職が「増加」と回答しており、女性の割合が30%未満の企業の回答54.4%を大きく上回った。

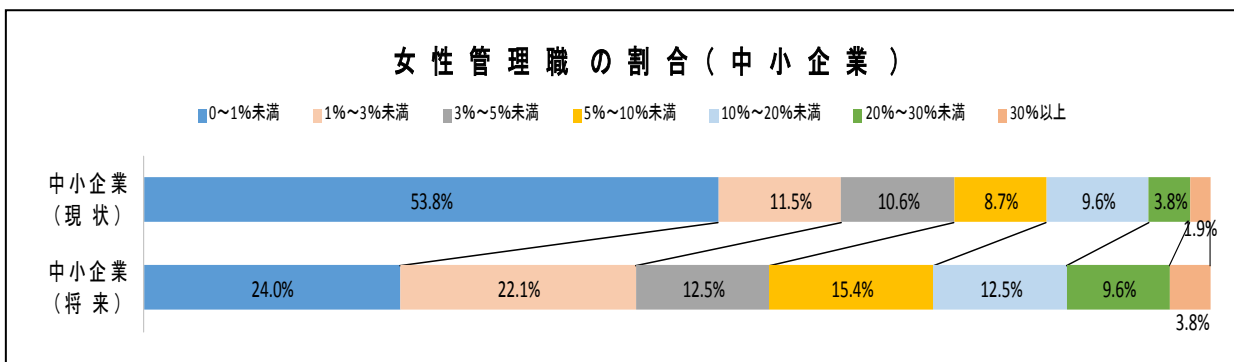
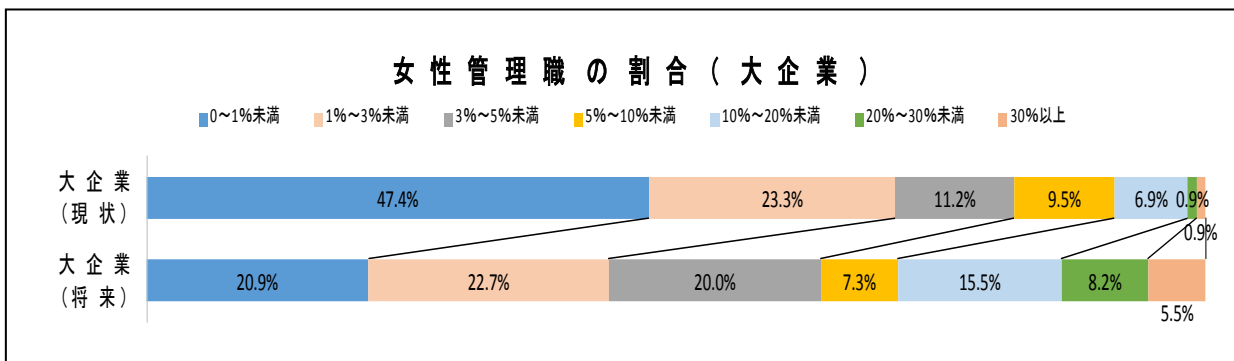


(2) 管理職に占める女性の割合の推移（現状・将来）

- ・女性管理職の割合について、現状は「0~1%未満」と回答した企業が50.5%と過半を占めている。これに対して「30%以上」と回答した企業は1.4%であり、現状では非常に少ない。
- ・将来（2020年目途）の管理職に占める女性の割合を尋ねると、「30%以上」が現状の1.4%から4.7%へと増加、さらに「20%~30%未満」は2.3%から8.9%へと大きく増加するのに対して、「0~1%未満」が50.5%から22.4%へと半分以下に減少。管理職が占める割合が比較的高い企業においても、さらに積極的な登用を進める傾向が見られる。

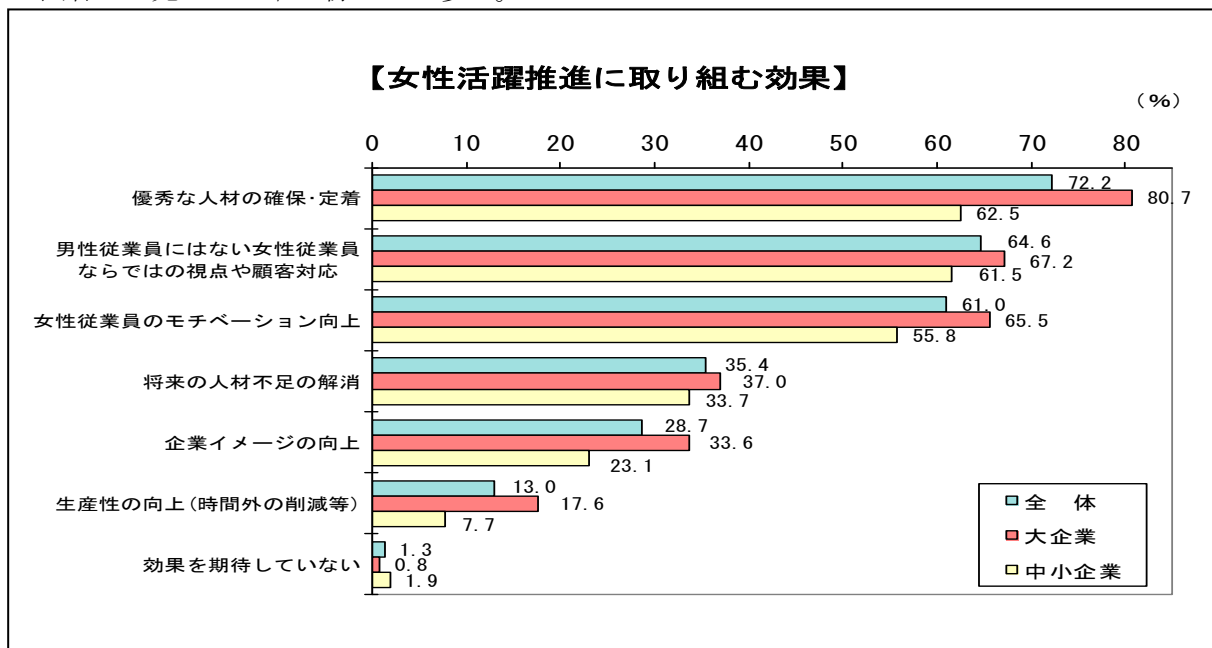


- ・ 管理職に占める女性の割合について企業規模別に見ると、現状では女性の管理職が「20～30%未満」・「30%以上」ともに中小企業の方が多い。
- ・ それぞれで増減の結果、将来の女性管理職の割合に関しては、大企業・中小企業間で大きな差異は見られない。



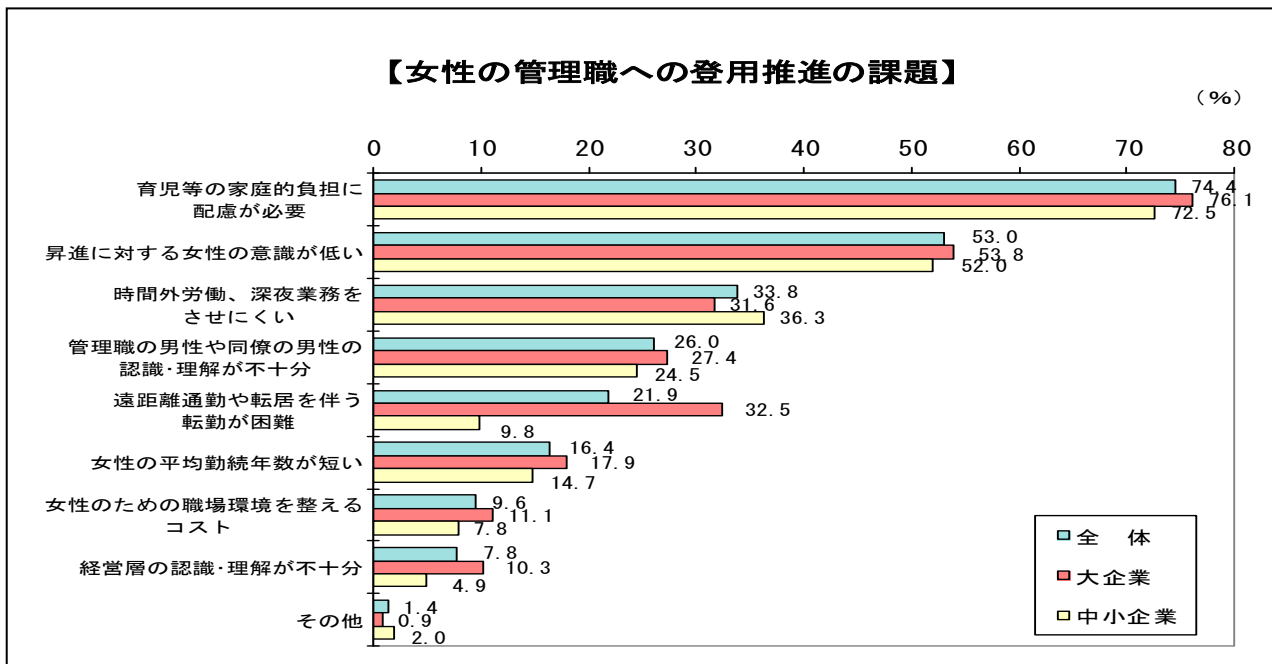
4. 女性の活躍推進に取り組む効果

- ・ 女性の活躍推進に取り組む効果については、「優秀な人材の確保・定着」72.2%が最も多く、次いで「男性従業員にはない女性従業員ならではの視点や顧客対応」64.6%、「女性従業員のモチベーション向上」61.0%となっている。
- ・ 大企業／中小企業別に見ても同様の順位となっているが、大企業では特に「優秀な人材の確保・定着」と回答した先が80.7%と際立って多い。



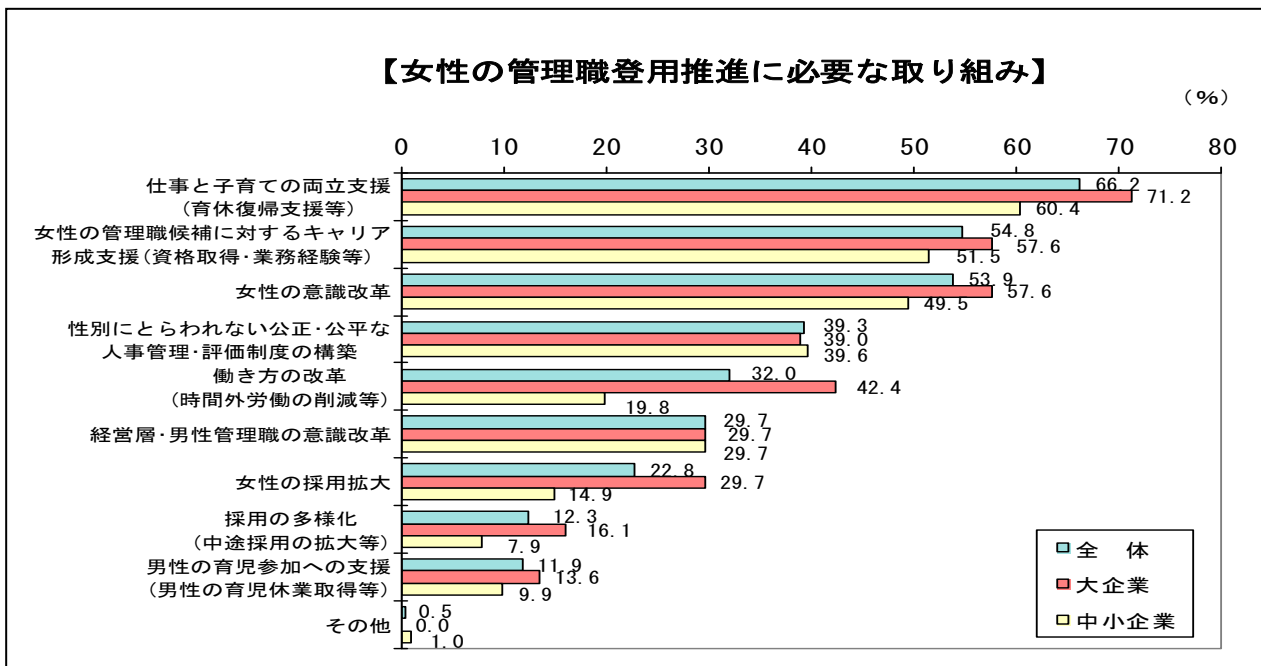
5. 女性の管理職登用の課題

- ・女性の管理職への登用の課題については、「育児等の家庭的負担に配慮が必要」が74.4%と最も多く、次いで「昇進に対する女性の意識が低い」53.0%、「時間外労働、深夜業務をさせにくい」33.8%など。
- ・「その他」では、「育休復帰後のキャリア開発が難しい」「配偶者の転勤」などの記述があった。
- ・大企業／中小企業別に見てもほぼ同様の順位となっているが、大企業では「遠距離通勤や転居を伴う転勤が困難」と回答した先が32.5%と中小企業と比較して多い。また、「経営層の認識・理解が不十分」と回答した割合についても大企業が中小企業を上回っている。



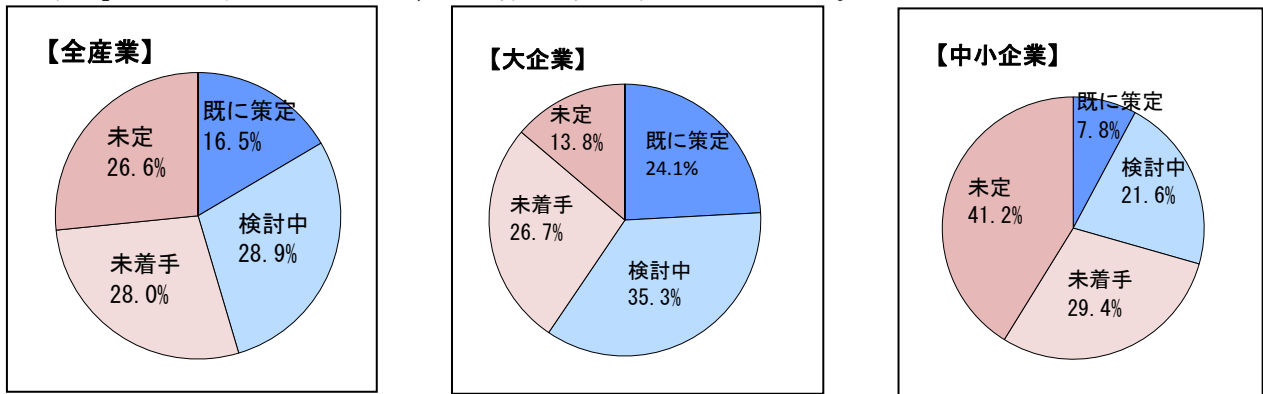
6. 女性の管理職登用推進に必要な取り組みについて

- ・女性の管理職登用推進に必要な取り組みについては、「仕事と子育ての両立支援(育休復帰支援等)」が66.2%と最も多く、次いで「女性の管理職候補に対するキャリア形成支援(資格取得・業務経験の付与等)」54.8%、「女性の意識改革」53.9%となっている。
- ・「その他」では、「在宅ワークの可能性模索」の記述があった。



7. 事業主行動計画への対応

- ・2015年8月に成立した「女性の活躍推進法」に定める事業主行動計画への対応については、「既に策定している」回答先は16.5%、「検討中」が28.9%、「未着手」もしくは「未定」の先が54.6%となった。
- ・来年4月までに事業主行動計画の策定・届け出の義務がある大企業（301人以上）については、約4分の1の企業が策定済みであり、「検討中」も含めると約6割（59.4%）の企業が既に策定に着手している。行動計画の策定が努力義務となっている中小企業（300人以下）については、「未着手」+「未定」が70.6%となっており、大企業の対応と差が生じている。



8. 行政への期待

- ・行政への期待については、「保育サービスの充実(待機児童・保育士不足の解消, 保育施設の充実等)」が69.1%と最も多く、次いで「妊娠・出産・育児の支援充実」52.7%、「介護の支援充実」38.6%、「優れた取り組みを行う企業への助成金や税制による支援」38.2%、「働き方に中立的な税制・社会保障制度の見直し(配偶者控除, 被用者保険等)」35.9%となっている。

